

2011年11月29日

文部科学大臣
中川 正春 殿

衆議院議員 照屋 寛徳

衆議院議員 玉城 デニー

衆議院議員 瑞慶覧 長敏

衆議院議員 赤嶺 政賢

参議院議員 糸数 慶子

参議院議員 山内 徳信

八重山採択地区における教科書選定・採択問題に関する要請

わが国の文部科学行政発展のため、日々ご尽力されていることに心より敬意を表します。

さて、沖縄では、教科用図書八重山採択地区（石垣市、竹富町、与那国町）における中学校用公民教科書の選定・採択が県民の大きな関心事となり、社会問題化しております。この間、沖縄県議会や当該市町議会でも大きく取り上げられ、幾度にもわたって市民集会が開催されてきました。去る11月23日には、県民集会へと発展しております。

本問題では、8月23日の八重山採択地区協議会の答申に沿った石垣市教育委員会、与那国町教育委員会と9月8日の3市町全教育委員による協議の結果を尊重した竹富町教育委員会との間で採択結果が異なるため、今日まで同一の教科書採択に至っておりません。その中で、貴省が設定した「11月末」の教科書需要冊数報告期限が迫っております。

教育委員会制度および教科書採択制度の本旨に照らせば、いま3市町教育委員会が追及すべきは、互いの主張の隔たりが埋まらないまま、いずれかの教科書を採択することではなく、三者が「協議」を尽くしたうえでの同一採択の実現であります。文科省におかれましては「11月末」を絶対視することなく、その共通目標に向かって3市町教育委員会が歩み寄れるよう、沖縄県教育委員会が行う指導・助言について適切なサポートをお願いするものです。

なお、去る10月26日の衆議院文部科学委員会における中川文科大臣の答弁以来、学校設置者（自治体）の自主財源による教科書「有償購入」が争点に加わり、当該自治体はじめ生徒・保護者らは大変困惑しております。

本件につきましても、義務教育の無償を謳った憲法第26条2項を尊重し、授業における主要教材たる教科書が国の責任の下、平等に無償化されるよう引き続きご尽力いただきますようお願い申し上げます。